

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320

上場取引所 東証 2 部
 本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.shindaiwa.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏 名 尾和 茂治

T E L (082)849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 13,672 | 15.7 | 773 | 116.5 | 706 | 162.0 |
| 17 年 9 月中間期 | 11,814 | 17.9 | 357 | 116.5 | 269 | 67.6 |
| 18 年 3 月期 | 25,290 | | 1,138 | | 850 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|-------|---------------------|-----------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 371 | 136.3 | 17.56 | 17.38 |
| 17 年 9 月中間期 | 157 | 651.2 | 7.44 | 7.35 |
| 18 年 3 月期 | 466 | | 20.65 | 20.39 |

(注) 1. 持分法投資損益(損失) 18 年 9 月中間期 3 百万円 17 年 9 月中間期 2 百万円 18 年 3 月期 5 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 21,129,876 株 17 年 9 月中間期 21,119,492 株
 18 年 3 月期 21,072,391 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 22,739 | 8,146 | 35.6 | 382.33 |
| 17 年 9 月中間期 | 19,596 | 7,461 | 38.1 | 356.92 |
| 18 年 3 月期 | 21,015 | 7,924 | 37.7 | 374.24 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 21,166,145 株 17 年 9 月中間期 20,903,545 株
 18 年 3 月期 21,091,991 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | 1,744 | 500 | 826 | 2,142 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,167 | 434 | 637 | 1,296 |
| 18 年 3 月期 | 1,828 | 909 | 438 | 1,695 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

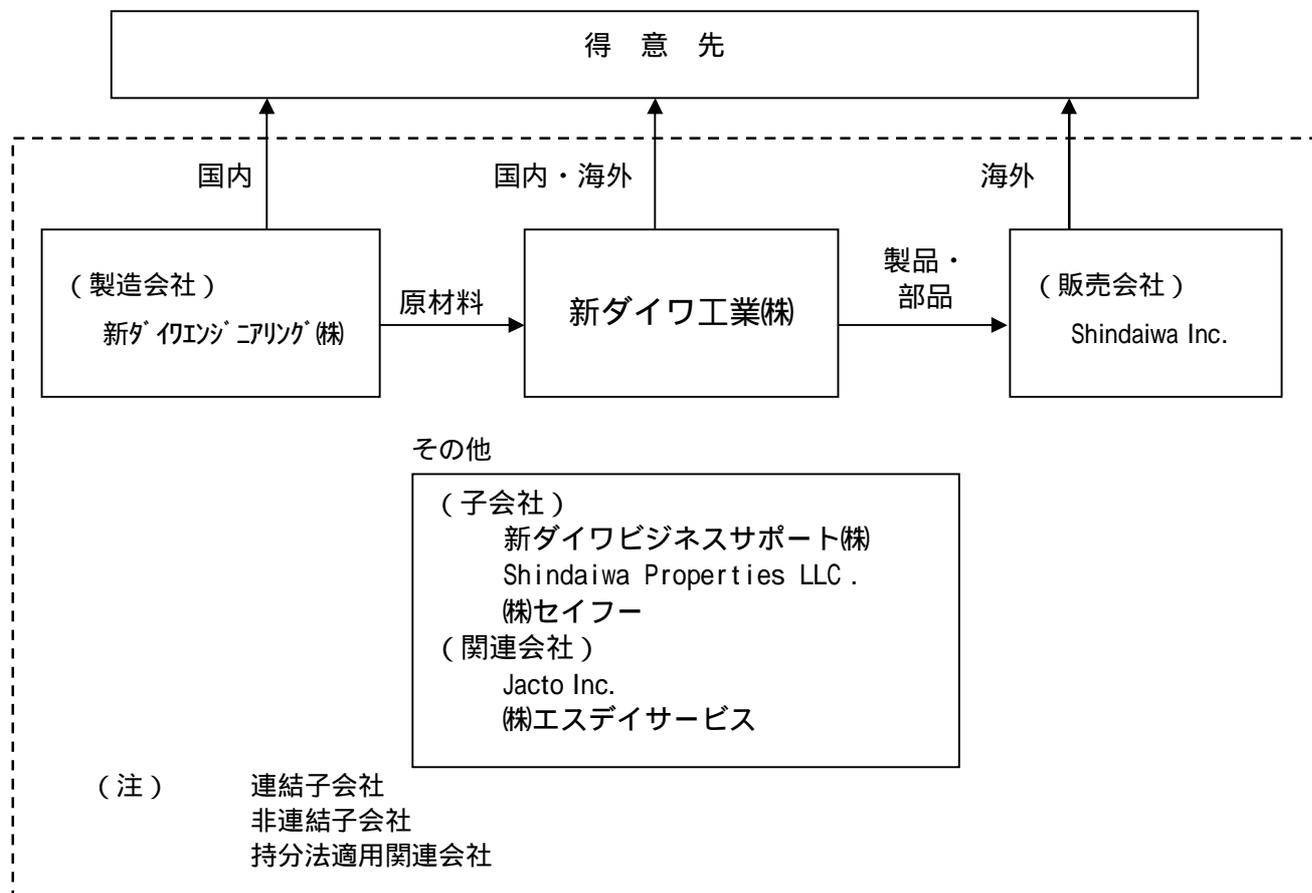
| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 27,940 | 1,440 | 740 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 02 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当企業集団は、新ダイワ工業株式会社（当社）および子会社 5 社、関連会社 2 社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェンソーなど）、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・投光機など）の製造ならびに販売であります。



2 経営方針

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念として、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業発展等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に高めるために、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。長期的目標といたしましては、次のとおり経営指標を掲げ、その達成を目指します。

- ・ 連結売上高 500 億円
- ・ 連結経常利益率 10%以上

4) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、このたび、グループ全体の企業価値向上と企業の社会的責任を基軸とした新ダイワ事業発展計画を策定しました。今回の新ダイワ事業発展計画の策定にあたり、経営基盤を強固なものにするため、製品開発フローシステムとSCM(サプライチェーンマネジメント)を2本柱とするとともに、高収益体制の強化として、キャッシュ・フロー視点での業務変革と世界市場最適化への追求によるグローバル化の進展によりグループの企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のための重点施策として、下記の項目を掲げております。

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

サービス体制の強化・充実

需要ならびに為替等の変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

情報システムの最適化でグローバル連携の強化

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の世界経済は、長期的な原油価格高騰などによる景気の減速が懸念されましたが、引続き中国を中心としたアジア経済の拡大や米国およびユーロ圏経済も底堅さを維持したことで、概ね好調に推移しました。

また、わが国経済においても、足元の企業部門の業績の改善による設備投資の増加や、個人消費も堅調であることなどから、景気は回復基調を辿りました。

このような経済情勢のもと当社グループは、より事業の拡大を図るべく、引続きグループを挙げてのコスト削減、市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、常に市場のニーズをリードする商品開発の促進などに努めてまいりました。販売面におきましては、国内では昨年に引続き独自の大型展示会である「新ダイワフェア」を各地で開催するなど販売促進を図り、また、海外市場に対しては積極的に新製品投入を行なうなどして販売網の開拓および構築に注力いたしました。

この結果、当社グループの売上高は136億72百万円で、前年同期に比べて18億59百万円増加（増加率15.7%）となりました。このうち、国内は72億21百万円で、前年同期に比べて1億77百万円増加（増加率2.5%）、海外は64億51百万円で、前年同期に比べて16億82百万円増加（増加率35.3%）となっております。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロワなど）

国内は、チェンソー市場が輸入材の減少による国内材の需要増にもかかわらず、小型タイプを中心に大幅な需要減となり、当社においても前年同期に比べて実績が減少しましたが、もう一方の主力製品である刈払機市場が初夏までの長雨の影響で動き出しが鈍かったものの、7月後半から持ち直したことで、当社実績も昨年同期に比べて伸長しました。その結果、売上高は13億4百万円で、前年同期に比べて21百万円増加（増加率1.6%）となりました。

海外では、新製品投入効果などもあり、メインである北米および欧州市場が好調で、刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロワの主力シリーズが大きく販売台数を伸ばしました。

その結果、売上高は44億1百万円で前年同期に比べて12億44百万円増加（増加率39.4%）となりました。

農・林業用機械全体の売上高は57億5百万円で、前年同期に比べて12億64百万円増加（増加率28.5%）となりました。

建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機など）

国内は、公共投資が相変わらず減少傾向を続け、加えて、これまで好調であった民間の建設関連需要に翳りを見せる中、商品力を一段と向上させ昨年度市場投入したディーゼルエンジン溶接機が継続して販売を伸ばしました。また、新機種の追加でより商品ラインナップを充実させた投光機がリース・レンタル店を中心に大量採用されたことなどで、売上高は45億39百万円となり、前年同期に比べて98百万円増加（増加率2.2%）となりました。

海外では、発電機がほぼ米国全域に販売網を構築したことなどにより、売上は前年同期に比べて大幅に増加しました。溶接機においても商品の改良や新製品投入により、建設およびレンタル業界を中心に高品

質・高耐久であるとの評価を得て売上を拡大しました。その結果、売上高は9億80百万円で、前年同期に比べて3億93百万円増加(増加率67.1%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は55億19百万円で、前年同期に比べて4億91百万円増加(増加率9.8%)となりました。

部品(ダイヤモンドブレード、ソーブレード、チップソーなど)

国内の売上高は、前年同期に比べて31百万円増加の11億円(増加率2.9%)、海外の売上高は、前年同期に比べて45百万円増加の10億71百万円(増加率4.3%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて75百万円増加の21億70百万円(増加率3.6%)となりました。

その他(修理、下取品など)

その他の売上高は全て国内を対象としており、前年同期に比べて28百万円増加の2億78百万円(増加率11.0%)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加と為替レートの円安効果により、営業利益は、前年同期に比べて4億16百万円増加の7億73百万円(増加率116.5%)、販売費の増加がありました。経常利益は、前年同期に比べて4億36百万円増加の7億6百万円(増加率162.0%)となりました。また、特別損失に固定資産除却損85百万円を計上し、中間純利益は、前年同期に比べて2億14百万円増加し、3億71百万円(増加率136.3%)となっております。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローの17億44百万円から、投資活動に使用したキャッシュ・フローの5億円と、財務活動に使用したキャッシュ・フローの8億26百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、期首より4億46百万円増加し21億42百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

生産高が増加したことと中間期末日が休日であったことにより仕入債務は19億88百万円増加しました。さらに、税金等調整前中間純利益6億35百万円(前年同期比3億38百万円増加)、減価償却費1億91百万円(前年同期比41百万円増加)が増加しております。また、減少要因としては、たな卸資産9億94百万円の増加があります。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べて5億77百万円増加し、17億44百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は、3億35百万円(前年同期比1億67百万円減少)で、その主な内訳は量産用金型を取得したことによるものです。また、投資有価証券の取得による支出が2億23百万円(前年同期比1億97百万円増加)ありました。

この結果、投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べて66百万円増加し、5億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1億47百万円(前年同期比38百万円増加)、長期借入金の返済2億15百万円(前年同期比1億27百万円増加)、短期借入金の減少4億77百万円がありました。

この結果、財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べて1億89百万円増加し、8億26百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | 18年9月中間期 |
|---------------------|--------|--------|--------|----------|
| 自己資本比率(%) | 43.0 | 39.1 | 37.7 | 35.6 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 29.2 | 34.5 | 35.6 | 34.1 |
| 債務償還年数(年) | 3.8 | | 2.5 | 2.2 |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍) | 18.2 | | 59.0 | 106.2 |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の景気減速懸念や為替・原油価格の動向などの海外情勢、国内においては、金利上昇といった金融政策の変更による景気への影響懸念など、依然、不透明な要素もあり判断を許さないものの、当面、国内外ともに景気は堅調に推移することが予想されております。

このような経済環境のもと、当社グループは、この度、向こう3年間を見据えた新ダイワ事業発展計画の策定を行ない、成長拡大基調による、高い目標に向かって発展を遂げるべく、より強固な経営基盤の確立、高収益構造への変革、更には企業価値の最大化を図ってまいります。

なお、通期業績見通しにつきましては、

売上高 279億40百万円、経常利益 14億40百万円、当期純利益 7億40百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

当社グループは、製品の開発及び生産を広島県内で行ない全世界に販売しております。このため、為替レートの変動(特に米ドル)は当社グループの業績に影響をおよぼし、また、広島県に大規模な災害があった場合は、生産能力が著しく低下する可能性があります。

当社グループの販売は、競合他社と価格競争にさらされており、建設・土木・鉄工用機械は景気の動向(特に日本)に影響を受け、農・林業用機械は製品を販売している様々な地域の気象現象及び農業政策に影響を受けております。

また、当社グループの製品の多くはガソリン及びディーゼルエンジンを搭載しており、事業展開する各国において排出ガスの規制を受け、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの販売が制限される可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日) | |
|---------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,296 | | 2,142 | | 1,695 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 6,291 | | 7,223 | | 7,362 | |
| 3 たな卸資産 | | 4,317 | | 4,976 | | 3,969 | |
| 4 繰延税金資産 | | 452 | | 475 | | 357 | |
| 5 その他 | | 344 | | 411 | | 408 | |
| 貸倒引当金 | | 154 | | 131 | | 137 | |
| 流動資産合計 | | 12,546 | 64.0 | 15,095 | 66.4 | 13,655 | 65.0 |
| 固定資産 | (注 1,2) | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,129 | | 2,336 | | 2,340 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 233 | | 322 | | 277 | |
| (3) 土地 | | 2,046 | | 2,045 | | 2,050 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 237 | | 122 | | 180 | |
| (5) その他 | | 404 | 5,049 | 407 | 5,232 | 367 | 5,214 |
| 2 無形固定資産 | | | 67 | | 86 | | 69 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 656 | | 928 | | 759 | |
| (2) その他 | | 1,334 | | 1,435 | | 1,353 | |
| 貸倒引当金 | | 55 | 1,934 | 36 | 2,326 | 36 | 2,077 |
| 固定資産合計 | | | 7,051 | | 7,644 | | 7,360 |
| 資産合計 | | | 19,596 | | 22,739 | | 21,015 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 5,159 | | 7,866 | | 5,819 | |
| 2 短期借入金 | | 2,485 | | 1,759 | | 2,190 | |
| 3 未払金 | | 1,124 | | 1,135 | | 1,099 | |
| 4 未払法人税等 | | 232 | | 323 | | 257 | |
| 5 その他 | | 820 | | 961 | | 891 | |
| 流動負債合計 | | 9,818 | 50.1 | 12,044 | 53.0 | 10,256 | 48.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,939 | | 2,135 | | 2,396 | |
| 2 役員退職給与引当金 | | 147 | | 157 | | 154 | |
| 3 繰延税金負債 | | 113 | | 174 | | 159 | |
| 4 その他 | | 65 | | 83 | | 73 | |
| 固定負債合計 | | 2,263 | 11.5 | 2,549 | 11.2 | 2,782 | 13.2 |
| 負債合計 | | 12,081 | 61.6 | 14,593 | 64.2 | 13,039 | 62.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 54 | 0.3 | - | - | 53 | 0.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,833 | 14.5 | - | - | 2,833 | 13.5 |
| 資本剰余金 | | 2,968 | 15.1 | - | - | 2,960 | 14.1 |
| 利益剰余金 | | 2,043 | 10.4 | - | - | 2,352 | 11.2 |
| 其他有価証券評価差額金 | | 70 | 0.4 | - | - | 110 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | | 7 | 0.0 | - | - | 79 | 0.4 |
| 自己株式 | | 460 | 2.3 | - | - | 410 | 2.0 |
| 資本合計 | | 7,461 | 38.1 | - | - | 7,924 | 37.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 19,596 | 100.0 | - | - | 21,015 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 2,833 | 12.5 | - | - |
| 2 資本剰余金 | | - | - | 2,957 | 13.0 | - | - |
| 3 利益剰余金 | | - | - | 2,545 | 11.2 | - | - |
| 4 自己株式 | | - | - | 391 | 1.7 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 7,943 | 34.9 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | - | - | 80 | 0.4 | - | - |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | - | - | 17 | 0.1 | - | - |
| 3 為替換算調整勘定 | | - | - | 86 | 0.4 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 149 | 0.7 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 54 | 0.2 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 8,146 | 35.8 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 22,739 | 100.0 | - | - |

2. 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | | | 11,814 | 100.0 | | 13,672 | 100.0 | | 25,290 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 8,420 | 71.3 | | 9,475 | 69.3 | | 17,948 | 71.0 | |
| 売上総利益 | | | 3,394 | 28.7 | | 4,197 | 30.7 | | 7,341 | 29.0 | |
| 販売費及び一般管理費 | (注1) | | 3,037 | 25.7 | | 3,425 | 25.0 | | 6,204 | 24.5 | |
| 営業利益 | | | 357 | 3.0 | | 773 | 5.7 | | 1,138 | 4.5 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 8 | | | 19 | | | 18 | | |
| 2 受取配当金 | | | 9 | | | 8 | | | 13 | | |
| 3 その他 | | | 42 | 59 | 0.5 | 28 | 56 | 0.4 | 79 | 110 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 20 | | | 19 | | | 35 | | |
| 2 シンジケートローン手数料 | | | 5 | | | 5 | | | 8 | | |
| 3 債権売却手数料 | | | 42 | | | 19 | | | 68 | | |
| 4 売上割引 | | | 28 | | | 28 | | | 72 | | |
| 5 為替差損 | | | 48 | | | 48 | | | 212 | | |
| 6 その他 | | | 3 | 146 | 1.2 | 4 | 122 | 0.9 | 2 | 397 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 269 | 2.3 | | 706 | 5.2 | | 850 | 3.4 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | - | | | 6 | | | 0 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | 57 | | | 3 | | | 57 | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | | - | 57 | 0.5 | 6 | 15 | - | - | 57 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | (注2) | | 2 | | | 85 | | | 19 | | |
| 2 固定資産売却損 | | | - | | | 0 | | | - | | |
| 3 減損損失 | | | 28 | | | - | | | 28 | | |
| 4 ゴルフ会員権評価損 | | | - | 30 | 0.3 | - | 86 | 0.6 | 1 | 48 | 0.2 |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | | 297 | 2.5 | | 635 | 4.6 | | 860 | 3.4 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 215 | | | 330 | | | 350 | | |
| 法人税等調整額 | | | 74 | 142 | 1.2 | 70 | 260 | 1.9 | 45 | 394 | 1.6 |
| 少数株主利益 | | | - | - | | 4 | 0.0 | | - | - | |
| 少数株主損失 | | | 2 | 0.0 | | - | - | | 0 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 157 | 1.3 | | 371 | 2.7 | | 466 | 1.8 | |

3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|-------|--|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,976 | | 2,976 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | 8 | 8 | 16 | 16 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,968 | | 2,960 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,009 | | 2,009 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 157 | 157 | 466 | 466 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 109 | | 109 | |
| 2.役員賞与 | | 14 | 123 | 14 | 123 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,043 | | 2,352 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(金額:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,833 | 2,960 | 2,352 | 410 | 7,735 | 110 | - | 79 | 189 | 53 | 7,977 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 148 | | 148 | | | | | | 148 |
| 役員賞与 | | | 30 | | 30 | | | | | | 30 |
| 中間純利益 | | | 371 | | 371 | | | | | | 371 |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 | | | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 22 | 19 | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | 30 | 17 | 7 | 40 | 1 | 39 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計 | | 3 | 193 | 19 | 209 | 30 | 17 | 7 | 40 | 1 | 170 |
| 平成18年9月30日残高 | 2,833 | 2,957 | 2,545 | 391 | 7,943 | 80 | 17 | 86 | 149 | 54 | 8,146 |

平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 297 | 635 | 860 |
| 減価償却費 | 150 | 191 | 355 |
| 減損損失 | 28 | - | 28 |
| 退職給付引当金増減額(減少は) | 28 | 94 | 47 |
| 役員退職給与引当金増減額(減少は) | 6 | 3 | 14 |
| 貸倒引当金増減額(減少は) | 6 | 6 | 35 |
| 受取利息及び配当金 | 17 | 27 | 31 |
| 支払利息 | 20 | 19 | 35 |
| 為替差損益(差益は) | 126 | 0 | 131 |
| 持分法による投資損益(投資益は) | 2 | 3 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 57 | 3 | 57 |
| 固定資産売却益 | - | 6 | 0 |
| 固定資産除却損 | 2 | 85 | 19 |
| 売上債権の増減額(増加は) | 930 | 185 | 17 |
| たな卸資産の増減額(増加は) | 305 | 994 | 70 |
| 仕入債務の増減額(減少は) | 297 | 1,988 | 785 |
| 役員賞与支払額 | 14 | 30 | 14 |
| その他 | 80 | 51 | 4 |
| 小計 | 1,363 | 2,000 | 2,088 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20 | 27 | 27 |
| 利息の支払額 | 26 | 16 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 189 | 266 | 256 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,167 | 1,744 | 1,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 502 | 335 | 946 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 25 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 26 | 223 | 44 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 88 | 6 | 88 |
| 貸付けによる支出 | - | 3 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 16 | - | 17 |
| 保険積立金の積立による支出 | 30 | 13 | 44 |
| 保険積立金の払い戻しによる収入 | 20 | 43 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 434 | 500 | 909 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 1,909 | 477 | 2,321 |
| 長期借入れによる収入 | 1,700 | - | 2,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 88 | 215 | 214 |
| 自己株式の取得による支出 | 352 | 3 | 354 |
| 自己株式売却による収入 | 66 | 19 | 110 |
| 配当金の支払額 | 109 | 147 | 109 |
| 少数株主の出資による収入 | 55 | - | 51 |
| その他 | - | 3 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 637 | 826 | 438 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 36 | 28 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少は) | 133 | 446 | 532 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 1,163 | 1,695 | 1,163 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 1,296 | 2,142 | 1,695 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（4社）

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)、Shindaiwa Properties LLC.

(2) 非連結子会社（1社）

(株)セイフー

(株)セイフーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社（2社）

Jacto Inc.、(株)エスデイサービス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

提出会社及び国内子会社は

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,110百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

| | | | |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | (前中間連結会計期間末) 8,013 百万円 | (当中間連結会計期間末) 7,367 百万円 | (前連結会計年度末) 8,026 百万円 |
| 2. 担保に供されている資産 | (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
| 建物 | 872 百万円 | 777 百万円 | 844 百万円 |
| 機械及び装置 | 10 百万円 | 9 百万円 | 9 百万円 |
| 土地 | 778 百万円 | 778 百万円 | 778 百万円 |
| 合 計 | 1,659 百万円 | 1,564 百万円 | 1,631 百万円 |
| 3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証） | (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
| 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証） | | | |
| 新ダイワ農林機械販売協同組合 | 350 百万円 | 300 百万円 | 500 百万円 |
| (株)エスデイサービス | 25 百万円 | 9 百万円 | 7 百万円 |
| 従業員（住宅資金等） | 168 百万円 | 142 百万円 | 155 百万円 |
| 合 計 | 544 百万円 | 451 百万円 | 663 百万円 |
| 輸出手形割引高 | 7 百万円 | 百万円 | 2 百万円 |

【中間連結損益計算書関係】

| | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費用 | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| 従業員給料手当 | 922 百万円 | 1,029 百万円 | 1,898 百万円 |
| 退職給付費用 | 39 百万円 | 5 百万円 | 101 百万円 |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 8 百万円 | 11 百万円 | 15 百万円 |
| 2. 固定資産除却損 | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| 建物及び構築物 | 百万円 | 49 百万円 | 8 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 百万円 | 0 百万円 | 5 百万円 |
| その他 | 1 百万円 | 35 百万円 | 6 百万円 |
| 合 計 | 2 百万円 | 85 百万円 | 19 百万円 |

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式（千株） | 22,632 | | | 22,632 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式（千株） | 1,540 | 9 | 83 | 1,465 |

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる取得 9 千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 148 | 7.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月24日 |

【中間連結キャッシュフロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

| | (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 1,296 百万円 | 2,142 百万円 | 1,695 百万円 |
| 計 | 1,296 百万円 | 2,142 百万円 | 1,695 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,296 百万円 | 2,142 百万円 | 1,695 百万円 |

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米国 | 計 | 消去 | 連結 |
|------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,207 | 4,606 | 11,814 | | 11,814 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 3,603 | 9 | 3,612 | (3,612) | |
| 計 | 10,810 | 4,616 | 15,426 | (3,612) | 11,814 |
| 営業費用 | 10,429 | 4,694 | 15,123 | (3,666) | 11,457 |
| 営業利益及び営業損失() | 381 | 78 | 303 | 54 | 357 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米国 | 計 | 消去 | 連結 |
|------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,448 | 6,224 | 13,672 | | 13,672 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 4,963 | | 4,963 | (4,963) | |
| 計 | 12,411 | 6,224 | 18,635 | (4,963) | 13,672 |
| 営業費用 | 11,689 | 6,247 | 17,936 | (5,036) | 12,900 |
| 営業利益及び営業損失() | 723 | 23 | 699 | 73 | 773 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 前連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米国 | 計 | 消去 | 連結 |
|------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,154 | 11,136 | 25,290 | | 25,290 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 7,647 | | 7,647 | (7,647) | |
| 計 | 21,800 | 11,136 | 32,936 | (7,647) | 25,290 |
| 営業費用 | 21,061 | 11,027 | 32,087 | (7,935) | 24,152 |
| 営業利益及び営業損失() | 740 | 109 | 849 | 289 | 1,138 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

| | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------------------|-------|-------|-----|-----|--------|
| 海外売上高 | 2,341 | 1,210 | 700 | 520 | 4,770 |
| 中間連結売上高 | | | | | 11,814 |
| 中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 19.8 | 10.2 | 5.9 | 4.5 | 40.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米.....米国、カナダ

・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル

・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

| | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高 | 3,608 | 1,156 | 1,071 | 617 | 6,451 |
| 中間連結売上高 | | | | | 13,672 |
| 中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 26.4 | 8.5 | 7.8 | 4.5 | 47.2 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米.....米国、カナダ

・中南米.....コロンビア、ベネズエラ、ブラジル

・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

| | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 6,273 | 2,412 | 1,675 | 1,124 | 11,483 |
| 連結売上高 | | | | | 25,290 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.8 | 9.5 | 6.6 | 4.5 | 45.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米.....米国、カナダ

・中南米.....コロンビア、ベネズエラ、ブラジル

・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | (前中間連結会計期間末) | | | (当中間連結会計期間末) | | | (金額単位：百万円) (前連結会計年度) | | |
|-----|--------------|--------------|-----|--------------|--------------|-----|-------------------------|--------------|-----|
| | 取得 | 中間連結 | 差額 | 取得 | 中間連結 | 差額 | 取得 | 連結 | 差額 |
| | 価額 | 貸借対照表 計上額 | | 価額 | 貸借対照表 計上額 | | 価額 | 貸借対照表 計上額 | |
| 株式 | 112 | 229 | 116 | 117 | 250 | 133 | 116 | 299 | 183 |
| 債券 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 合 計 | 112 | 229 | 116 | 117 | 250 | 133 | 116 | 299 | 183 |

(注)

下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

同左

下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前連結会計年度から継続して毎月下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

| その他有価証券 | 非上場株式 | (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度) |
|---------|-------|--------------|--------------|-----------|
| | | 360 百万円 | 578 百万円 | 360 百万円 |

【デリバティブ取引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 増 減 | | 前連結会計年度 | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|------|---------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 農・林業用機械 | 3,839 | 47.9 | 5,540 | 56.5 | 1,700 | 44.3 | 7,615 | 46.4 |
| 建設・土木・鉄工用機械 | 4,145 | 51.7 | 4,251 | 43.3 | 106 | 2.6 | 8,720 | 53.2 |
| 部品 | 26 | 0.4 | 22 | 0.2 | 5 | 17.3 | 67 | 0.4 |
| 合 計 | 8,010 | 100.0 | 9,812 | 100.0 | 1,802 | 22.5 | 16,401 | 100.0 |

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 増 減 | | 前連結会計年度 | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|------|---------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 農・林業用機械 | 4,441 | 37.6 | 5,705 | 41.7 | 1,264 | 28.5 | 10,117 | 40.0 |
| 建設・土木・鉄工用機械 | 5,028 | 42.6 | 5,519 | 40.4 | 491 | 9.8 | 10,123 | 40.0 |
| 部品 | 2,095 | 17.7 | 2,170 | 15.9 | 75 | 3.6 | 4,503 | 17.8 |
| その他 | 250 | 2.1 | 278 | 2.0 | 28 | 11.0 | 548 | 2.2 |
| 合計売上高 | 11,814 | 100.0 | 13,672 | 100.0 | 1,859 | 15.7 | 25,290 | 100.0 |
| 農・林業用機械 | 1,284 | 18.2 | 1,304 | 18.1 | 21 | 1.6 | 2,570 | 18.6 |
| 建設・土木・鉄工用機械 | 4,441 | 63.0 | 4,539 | 62.9 | 98 | 2.2 | 8,740 | 63.3 |
| 部品 | 1,069 | 15.2 | 1,100 | 15.2 | 31 | 2.9 | 1,949 | 14.1 |
| その他 | 250 | 3.6 | 278 | 3.8 | 28 | 11.0 | 548 | 4.0 |
| 国内売上高 | 7,044 | 100.0 | 7,221 | 100.0 | 177 | 2.5 | 13,807 | 100.0 |
| 農・林業用機械 | 3,157 | 66.2 | 4,401 | 68.2 | 1,244 | 39.4 | 7,547 | 65.7 |
| 建設・土木・鉄工用機械 | 587 | 12.3 | 980 | 15.2 | 393 | 67.1 | 1,383 | 12.0 |
| 部品 | 1,026 | 21.5 | 1,071 | 16.6 | 45 | 4.3 | 2,553 | 22.3 |
| 海外売上高 | 4,770 | 100.0 | 6,451 | 100.0 | 1,682 | 35.3 | 11,483 | 100.0 |
| (海外売上高の比率) | 40.4% | | 47.2% | | | | 45.4% | |